

陳 情 文 書 表

(教育委員会)

<p>受 理 番 号</p>	<p>1 3 2 4</p>	<p>受 理 年 月 日</p>	<p>令 和 5 年 11 月 27 日</p>
<p>件 名</p>	<p>学校調理方式による全員制中学校給食の実施等</p>		
<p>要 旨</p>	<p>京都市全員制中学校給食検討会議を5回全て傍聴させていただいた。6月27日の第1回検討会議では、各委員の発言に共通することは、現行の京都市の小学校給食について評価されていることであった。温かくておいしい、安心・安全、食べることを楽しむ、食育など、それぞれの角度から出されており、共感することが多くあった。</p> <p>京都市の小学校給食は、学校調理方式をいかに、生産者や給食調理員、栄養士との食を通じた学びの具体化へ努力し、食育基本法に示した「子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身に付けていく」基本を実現するため頑張られてきた反映だと思ふ。食育の重要性を議論されてきた給食検討会議が、業者の調査報告書の勧めとおりに、実施方式は給食センター方式を導入すると決められたことは大変残念であるが、委員からは、自校でできる所があるならセンターと併用して自校でも中学校給食を実施をとの意見や食育の重要性と共に、全ての中学校への栄養教諭配置なども述べられた。</p> <p>給食の実施方式を比較・検討する業者の調査報告書は、根拠に欠ける不十分なものと言わざるを得ない。学校調理方式での調査は63校中11校しか現地調査されていない。なぜ現地に行かず、57校を設置不可としたのか納得できない。給食施設を設置しても、生徒数に対して必要な運動場の面積を確保できる学校はある。また、中学校は地域の避難所となっている。中学校にも給食施設があれば、避難者に温かい炊き出しを提供することができる。再度全校調査し、学校や地域とも話し合う必要があるのではないか。</p> <p>今、京都市は塔南高校跡地に日本最大の給食センターを建設し、市内全中学校63校分2万6,000食を作って配送するという計画であるが、食中毒が発生すれば被害は全校に及ぶ。原因究明のため、給食提供は中止となる。右京区は全国から観光客が訪れる所でもあり、大量調理施設衛生管理マニュアルによる調理後2時間以内の喫食ができるのかも疑問である。また、ドライバー不足は極めて深刻な状況である。63校に食器、食缶を配送するドライバーを確保できるのだろうか。</p> <p>ついては、地域の子供たちの健康と豊かな食育、地域住民の避難所における適切な食事の確保のためにも、以下のことを願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 全員制の中学校給食は、リスクの多い大規模センターではなく、学校調理方式で実施すること。 2 学校調理方式での実施に向けて、再度調査を行うこと。 		
<p>陳 情 者</p>			
<p>回 付 委 員 会</p>	<p>文教はぐくみ委員会</p>		